




---

# 今こそ 行動の時

今後数十年にわたる繁栄を築くために必要な改革を  
中東・北アフリカ諸国が実行するチャンスが到来した

ジハード・アズール

---



中東・北アフリカでは2011年の暴動に続く期間に、前例なき変化が起こった。政治的変革を求める声が世界の注目を集めたが、こうした動きは未解決の社会経済的な問題によって主に動機付けられていた。カイロやチュニスの通りで抗議運動に参加していた人々は「パン、尊厳と社会的正義」を求めていたが、そうした人々は基本的な経済権や豊かな生活、さらには公平さを欲する強い思いを広く共有し、声にして表したのだった。

7年近い歳月が経ち、財政改革の面では著しい成果があがってきている。しかし、この地域内にある国々の多くでは、こうした改革が富の分配における格差を解消するまでにはまだまだ時間がかかる。また、国家間の発展格差を縮めるための道のりも長いだろう。地域内で紛争が長期化し、石油価格が低迷した上に、生産性も低く、ガバナンスも脆弱であるため、犠牲は大きくなった。失業率を大幅に下げる程には経済成長のスピードが十分でなく、驚くべきことに若者の4人に1人が職に就けていない。

こうした結果、中東・北アフリカ諸国は厳しい選択を突きつけられている。短期的に支出抑制を行

うか、それとも、未来において経済的な繁栄を実現するために必要な長期的な改革を断固として推進するかを選ばなくてはならないのだ。経済成長の恩恵をさらに広く行き渡らせ、公共部門と民間部門を近代化するために行うべき重要な経済的調整を断念してしまうと、この地域は下手をすると何十年にも渡り、足を引っ張られかねない。世界経済が健全であることで、改革を加速させるチャンスが到来しており、これは喜ばしいことである。

この地域の国々では、マクロ経済は安定してきたものの、経済成長は緩慢で、人口増加の速度に見合うほどのスピードには全く達しなかった。その結果、失業率が上昇している。2011年以降の平均経済成長率は3.6%で、2011年までの10年間で比較すると3分の1ほど低い（図1を参照）。地域全体の失業率は10%で、これは憂慮するほどでは一見ないが、カタールの1%未満からヨルダンの18%超まで幅がある。また、失業は女性と若者に偏っている。現状を維持するだけでは、状況は悪化する一方だろう。IMFの試算によると、経済成長率が2011年以降の水準にとどまるならば、平均失業率は2030年までに14%を超える可能性があるとわかっている。

さらには、アフガニスタンやイラク、リビア、シリアやイエメンでの紛争によって、この地域は痛ましい犠牲を払ってきた。2011年以降、こうした紛争の結果、50万人の人々が亡くなったと推計されている。シリアだけでも、1,200万人の人々が住みかを追われている。経済的な影響は壊滅的なものであった。住宅や病院、道路や学校は損傷を受けたか、破壊され、そのコストは紛争前のGDPと比較すると、その4倍になるだろうと推計されている。それに加えて、紛争地域から難民が流出していることで、レバノンやヨルダンといった受入国では予算やインフラ、そして労働市場や住宅市場の面で著しい負荷がかかっている。また、紛争によって貿易や観光、投資は壊滅的な打撃を受けた。

一方で、石油輸出国は財政赤字と成長低下を引き起こしたエネルギー価格の急落と格闘している。赤字は2016年に平均でGDPの10%超まで膨らんだ。また、2014年以降の間に公的債務は2倍に増加しGDPの3割を超える規模に達した。しかし、こうした数字だけに目を奪われると、赤字削減に向けて重ねられてきた努力が見えなくなってしまう。2014年以降、非石油

の基礎的財政収支ではGDPの12%ポイント超の改善があった。非石油の基礎的財政収支とは、石油価格の影響を除いた収支で、政府による財政努力を表すものと見ることができる。

石油輸入国は石油価格低下の恩恵を受けているにもかかわらず、こうした国々でも財政赤字は高止まりしている(図2を参照)。赤字額は平均でGDPの6%を超え、エジプトやヨルダン、そしてレバノンでは債務がGDPの90%を超える水準に達した。こうした国々は経済の安定性を保てるほどにはどうか赤字を削減してきたが、社会・開発面での課題に応えるためには、さらに利用可能な資源が追加的に必要となる。民間消費と輸出が増加する結果、今年の経済成長率は4%を超えると予測されている。

## 開発計画

この地域の政策担当者は、雇用拡大と経済成長の加速が必要であることを認識し、国家の開発計画の中でこうした目標を包摂性の向上と併せて掲げるようになった。こうした計画がもし上手く実行されるのであれば、これらの目標を達成する上で、大きな効果を生み出せるだろう。女性に平等な権利を与え、労働力として一層しっかりと統合していくことの必要性を認識することが特に重要となる。サウジアラビアが女性による自動車運転の許可を決定したことを含めて、最近の動きを見ると正しい方向に進んでいるが、さらなる取り組みが必要である。また、教育政策と労働市場政策が鍵となるだろう。というのも、人口の約60%が30歳未満だからだ。適切な機会と教育があれば、この地域の若者は未曾有の経済成長を後押しし、「アジアの虎」を数十年前に飛躍させたのと同じような人口ボーナスを生み出すことができるかもしれない。

政府は貿易と投資を刺激するための努力を行っている。ヨルダンからサウジアラビアにいたるまで、多くの国々が貿易障壁の撤廃を進めてきた。モロッコとチュニジアは、G20の「アフリカとのコンパクト」に参加したが、これは民間投資の促進を目指したもので、インフラ改善も後押しする結果になるだろう。ヨルダンやモロッコ、そしてチュニジアは国内製造業の多様化を図るための努力を行っており、これは輸出や雇用を支えている。例えばモロッコは、良質のインフラや電力、そして熟練労働者を提供することでPSAブジョーシトロエンやルノーグループといった自動車メーカーを引き寄せた。その結

図1

### 減速する経済成長

2011年以降の平均経済成長率は、2011年までの10年間で3分の1ほど下回っている。

(実質GDPの%変化。購買力平価ベースのGDPで算出)



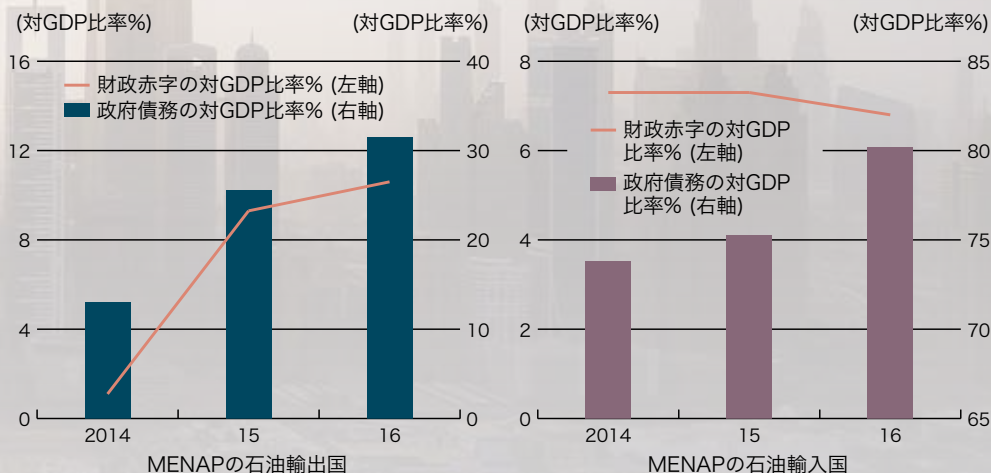
【出所】各国政府。IMF職員による計算。

【注】中東、北アフリカ、アフガニスタンとパキスタンのデータを使用。

図2

**膨らむ債務**

石油輸出国・輸入国ともに政府債務が増加している。



【出所】 IMF職員の試算。

【注】 中東、北アフリカ、アフガニスタンとパキスタン (MENAP) のデータを使用。

果、モロッコの自動車産業では2020年までに9万人分の雇用創出が目指されている。貿易促進が生み出す経済成長はどの程度になるだろうか。IMFの試算によると、この地域で過去最も貿易開放度が高まった年と同程度の改善が実現され続けるのであれば、地域の経済成長率は今後5年間でベースライン見通しの3.3%と比較して平均1%ポイント上昇すると予測されている。

**雇用創出**

また、各国政府は雇用創出を政策アジェンダの前面に押し出している。政府のこうした計画は、若者や女性の雇用機会を拡大し、融資を受けやすくすることで、民間部門の発展を目指すものである。また、提供されている公共サービスの改善や透明性と説明責任の向上を図り、社会的支出や投資支出の拡大と効率化を目標としている。こうしたテーマの多くは、アラブ世界で雇用創出や経済成長を加速させ、公平性を高めるための政策を定めようと地域の指導者たちが2014年にヨルダンの首都アンマンで集まった際に、中心的な議題として既に議論されていた。人々がより迅速で、より本格的な変革を求め中、同様の問題が今日でも議論の中心であり続けている。

**政府は貿易と投資を促進しようと努力している**

幸いなことに、世界経済の成長加速と技術革新は、改革に適した環境を作る上で好都合である。結果が出るまで時間がかかるため、社会全体の利益のために経済の安定性を強化し成長を促進するために、政策担当者は待ちの姿勢ではなく、迅速な行動をとり、機会をつかむべきである。

また、各国政府は経済成長が社会の隅々にまで恩恵をもたらせるように、政策を設計し実行すべきである。喫緊の優先課題に対して実践的な解決策を示し、投資家や市民の信頼を取り戻すのに役立つ中期的な行動計画が必要だ。梃子となる5つの要素が重要となる。これらは健全な財政政策、金融アクセスの向上、労働市場や教育制度の改革、ガバナンスの改善とビジネス環境の強化である。加えて、こうしたアプローチによって、各国政府はマクロ経済を安定させながら、成長モデルを再考し、より公正な社会契約を徐々に結んでいくことが可能になる。その第一歩は人々が希望を感じるようなビジョンである。具体的な目標と、目標実現のための戦略もビジョンの次に来る必要がある。

財政改革は、包摂的な経済成長を促進するための主要な政策手段であり続ける。財政バッファーが大きく債務が少ない国は、成長を不必要に阻害することがないように赤字を徐々に削減することが可能だ。ヨルダンやレバノン、モーリタニアといった赤字も債務も大きい国は、赤字削減努力を強化しなければならない。

## 財政改革

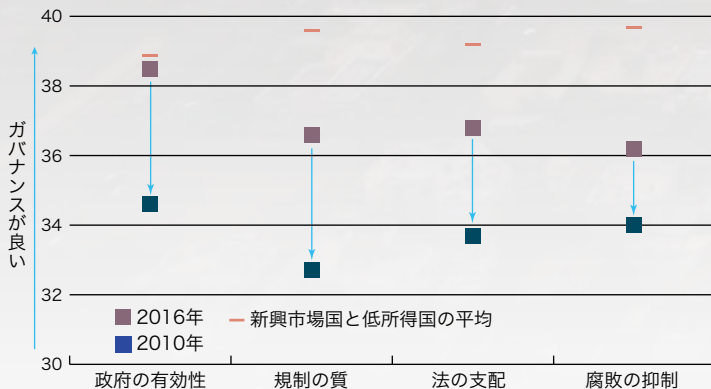
赤字削減のひとつの方法は、課税ベースを拡大し、歳入を増やすことである。この地域では税収の対GDP比率が10%未満であり、新興市場国の平均である18%と比較すると低い。また、税の控除を縮小し、脱税対策を行い、個人所得税の累進度を高めることは、公的部門の過剰な賃金を削減することと併せて、有用であろう。公的部門の賃金は湾岸協力会議6か国のGDPの10%を占めているが、新興市場国と発展途上国全体の平均は6%である。民間部門と公的部門の間にある賃金格差の解消を進めることで、今後5年間に労働市場に参加する予定の若者2,700万人を吸収することがより容易になるだろう。現状では、働く能力のある多くの若者が公的部門で高給の仕事に就けるまで、長期間にわたって何もしないまま過ごしている。

いくつかの国は、こうした手段で浮いた資金を用いて投資を強化したり、必要性が高かった社会福祉活動に振り向けたりできることを示してきた。11か国が、全国民を対象にした燃料補助金を貧しい人々を対象にした現金給付に切り替えた。その国のひとつがエジプトで、対象を絞った現金給付を2年間で以前の10倍規模に増やし、170万世帯を対象に行うようになった。しかし、進歩の状況は一樣ではなく、中期的に経済成長をしっかりと促進し、生活水準を大きく改善させるためには、さらなる社会的支出が必要である。国営企業売却の加速は有効だろう。また、公共投資の質を改善するために、経済的利益が確実かどうかの視点を持ってプロジェクトを選定し管理することもまた有意義だろう。

金融へのアクセスを容易にすることは、民間部門の活動を活発化させる上で大きな効果を持つだろう。人々の約3人に2人が銀行口座を持っておらず、中小企業に対する銀行の融資はGDPの2%程度で、世界でも最低水準である。企業は帳簿をよりしっかりとつけるようになれば、銀行が信用リスクを査定しやすくなるだろうから、融資を受けやすくなるだろう。また、企業が株や融資によって資金を調達しやすくなるためには、資本市場のさらなる発展が必要になるだろう。

図3  
官僚機構の困難

政府が効果的に機能し、政治的腐敗を抑制する能力を測定する指標において、域内諸国の順位は近年下がってきている。  
(ガバナンスの指標。パーセンタイル順位)



【出所】世界銀行。IMF職員による計算。

【注】中東、北アフリカ、アフガニスタンとパキスタンのデータを使用。

## 技術を活かす

域内人口の60%が携帯電話を使用しているため、金融テクノロジーは消費者の金融サービスへのアクセスを拡大するチャンスを生み出している。しかし、この域内諸国の大半は銀行以外の金融機関がこの分野に進出するための改革を実施していない。規制当局は消費者を保護し、データのプライバシーを守り、資金洗浄やテロ資金供与を阻止しながら、イノベーションを促進できる枠組みを作るべきである。

さらに視点を広げると、テクノロジーは生産性と経済成長を促進できる。とりわけ、太陽エネルギーなど環境にやさしいグリーンテクノロジーはかなり有望である。しかし、技術が働き手の効率性を高め、新しい産業での雇用を創出する一方で、テクノロジーによってある種の仕事が時代遅れになってしまう可能性もある。職を失った労働者が経済に再びしっかりと参加できないと、所得格差の拡大と雇用のミスマッチの深刻化が継続するかもしれない。

## 人口の半分を占める女性が 成功するチャンスを得られなければ 進歩は限定的になるだろう

そのため、教育や職業訓練の改善が非常に重要となる。バーレーンやエジプト、サウジアラビアなど少数の国を除いて、高等教育を受けた労働年齢人口の割合は世界平均の17%をはるかに下回っている。教育は雇用主が求める電子製品や自動車、航空工学や金融テクノロジーにより力点を置くべきである。

また、男女平等を促進する上でも教育が鍵となるだろう。女性の労働参加率は男性の3分の1にすぎない。柔軟な労働時間や保育サービスなど女性の就労を奨励する政策によって、法規制が及ぶ雇用の労働市場に女性が参加しやすくなるし、生産性と経済成長を促進することが可能だ。しかし、これは出発点にすぎない。社会的な男女の役割分担に関する凝り固まった考えが大きく変化しない限り、この地域の経済について明るい未来を思い描くことは難しい。男女を問わず金融サービスや職業訓練、さらにはテクノロジーを利用できるようにすることは、女性のエンパワーメントを実現し、男性と平等な条件での競争を可能にするための土台であるべきだ。

### 信頼を築く

雇用の不足に加え、政治的腐敗と非効率性も民衆の不満の種となっており、こうした人々の苛立ちが反政府運動に油を注いだ。ガバナンスの改善は、社会に広がる不満への対策となるだけでなく、企業の信頼や投資を高めることにもなる。中東・北アフリカ諸国の大半が、政府が効果的に機能し、政治的腐敗を抑制する能力を測定する指標において、下位50%に入る結果となっており、この指標ではこうした国々の評価は近年下がってきている（図3を参照）。政府は腐敗撲滅を進めながら、透明性や財政管理を改善するために、資源を割き法的権限を付与すべきである。

戦争による破壊は、最も深刻な試練を突きつけている。難民は食料や住居、教育を必要とし、仕事を見

つけるための支援も欠かせない。受入国にはこうした重荷を単独で担う力がない。紛争の終結後には、インフラや制度を再び作り直し、住まいを追われた人々が再び労働市場に参加できるようにするために必要な資源を動員することが次の課題となるだろう。紛争後の国々では、融資パターンが急変動しやすい傾向にある。国際的にしっかりと調整を行うことが、十分な支援を提供するために必要になる。公的な資金供与は、返済不要な形で、もしくは市場よりもかなり有利な条件で行われるべきであり、同時に公的資金を補う形で寄付や送金を含めた民間部門の資金がしっかりと流入しなければならない。

この地域が現代史における岐路に立っていることは疑いの余地がほとんどない。この地域が世界の繁栄に大きな影響をもたらす可能性もある。まだ活躍できていない人々が大勢おり、そうした人材のエンパワーメントに政策担当者が注力することが今ほど重要だった時は過去にはなかった。人口の半分を占める女性が成功する機会に恵まれないのであれば、進歩には限度があるだろう。したがって、経済の包摂性を高めることを一番の目的として改革を加速させること抜きには、持続的な変革をもたらせないだろう。世界経済が回復基調にあることで、またとない機会が生まれており、この地域に平和が戻ってくることで、今まさに進めている改革の効果は何倍もの力を持つようになるだろう。したがって、持続的な方法で経済成長を加速させ、生活水準を向上させ、この地域に住む人々の思いに応えるための行動が今求められている。行動を起こさないと、今後も経済の低迷が続き、失業率が上昇し、社会的な緊張が走り、紛争が長期化し、破滅的な結果がもたらされるだろう。今まさに、目標を行動に移すべき時なのである。FD

ジハド・アズールはIMFの中東中央アジア局長。